

令和 2 年度決算

# 財 務 書 類

【統一的な基準による地方公会計】



令和 4 年 3 月

安 来 市

# 目 次

## ～ 基本編 ～

I. はじめに .....	1
II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的 .....	1
III. 財務書類4表とは .....	1
IV. 財務4表でわかること .....	2
1. 貸借対照表（バランスシート） .....	2
2. 行政コスト計算書（損益計算書） .....	3
3. 純資産変動計算書 .....	4
4. 資金収支計算書 .....	5
5. 財務4表の関係 .....	6
6. 連結会計 .....	7
7. 連結会計の範囲 .....	7
8. 会計間の内部取引 .....	8

## ～ 概要編 ～

V. 連結会計財務4表（概要版）	
1. 貸借対照表 .....	9
2. 行政コスト計算書 .....	11
3. 純資産変動計算書 .....	13
4. 資金収支計算書 .....	15

～ 本 編 ～

VI. 一般会計 の財務 4 表	
・ 貸借対照表 .....	17
・ 行政コスト計算書 .....	18
・ 純資産変動計算書 .....	19
・ 資金収支計算書 .....	20
・ 注記 .....	21
・ 附属明細書 .....	29
・ 指標を用いた財務分析 .....	37
VII. 全体会計 の財務 4 表	
・ 全体貸借対照表 .....	43
・ 全体行政コスト計算書 .....	44
・ 全体純資産変動計算書 .....	45
・ 全体資金収支計算書 .....	46
・ 注記 .....	47
VIII. 連結会計 の財務 4 表	
・ 連結貸借対照表 .....	52
・ 連結行政コスト計算書 .....	53
・ 連結純資産変動計算書 .....	54
・ 連結資金収支計算書 .....	55
・ 注記 .....	56

## I. はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計・単式簿記を特徴とする官庁会計が採用されていましたが、歳入と歳出の現金の動きしか把握することができないため、資産や負債等のストック情報が蓄積されず、コスト情報が把握できないといった課題がありました。

そこで、ストック情報やコスト情報を把握することにより、これまでの現金主義会計（歳入歳出決算書）を補完するものとして、発生主義会計・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることになりました。

平成26年度には総務省から発生主義会計・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱として「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成し公表するよう要請がありました。

安来市においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

## II. 統一的な基準による公会計制度

発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくかった行政サービスを提供するためにかかった費用や減価償却費などのコスト、安来市が所有する資産や負債などのストックの情報の把握が可能になります。

また、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、比較可能性も担保されます。

## III. 財務書類とは

統一的な基準による財務書類は以下の4つで構成し、財務書類4表とといいます。

- ◆貸借対照表
- ◆行政コスト計算書
- ◆純資産変動計算書
- ◆資金収支計算書

#### IV. 財務書類4表でわかること

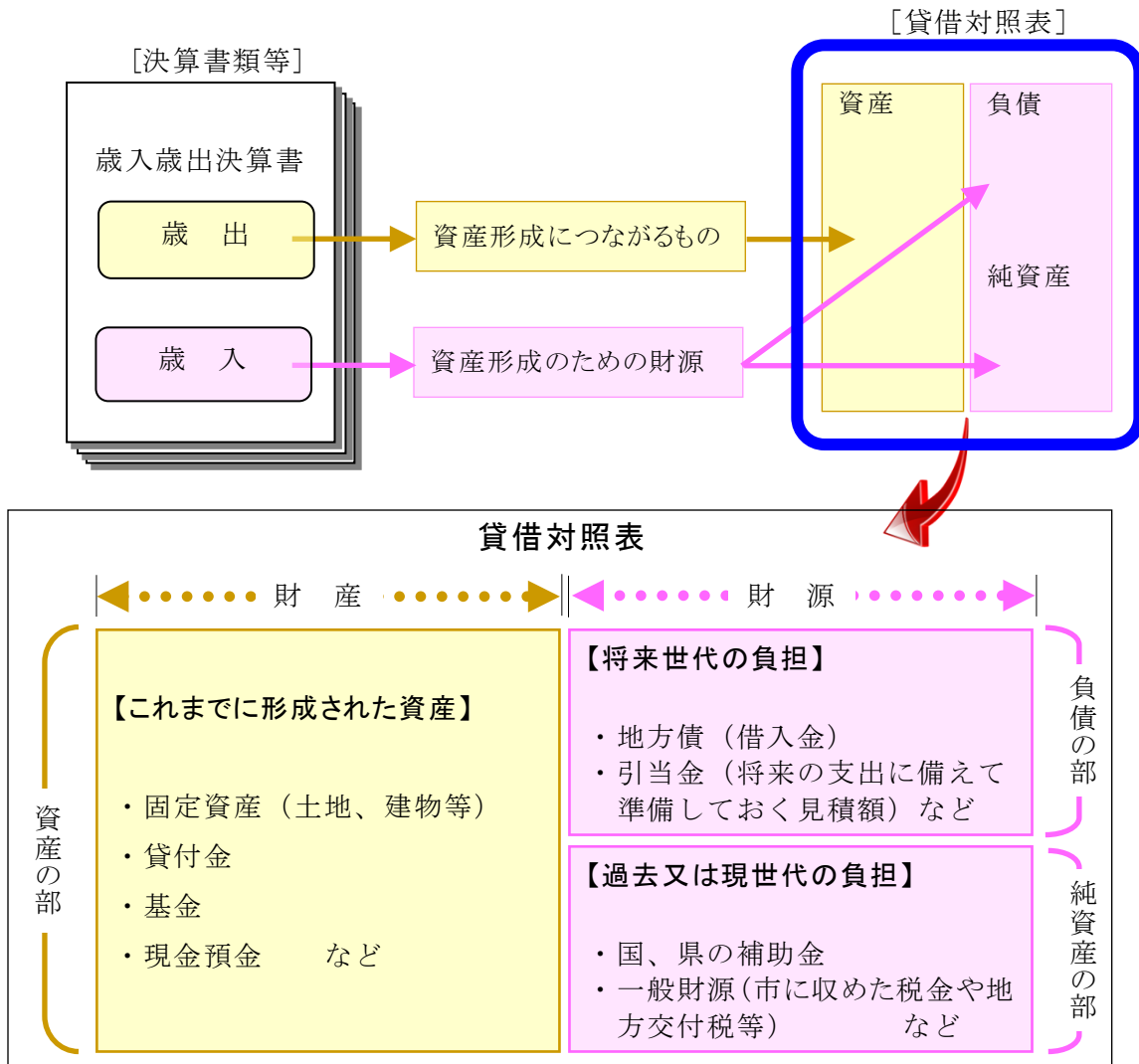
##### 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それらの資産を形成するための借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を表したものです。

「資産」は、行政サービスを提供するための公共施設等の資産を示します。

「負債」は、資産を形成するために調達した財源のうち将来世代の負担を示します。

「純資産」は、過去又は現世代による負担済のものを示しています。



※貸借対照表イメージ

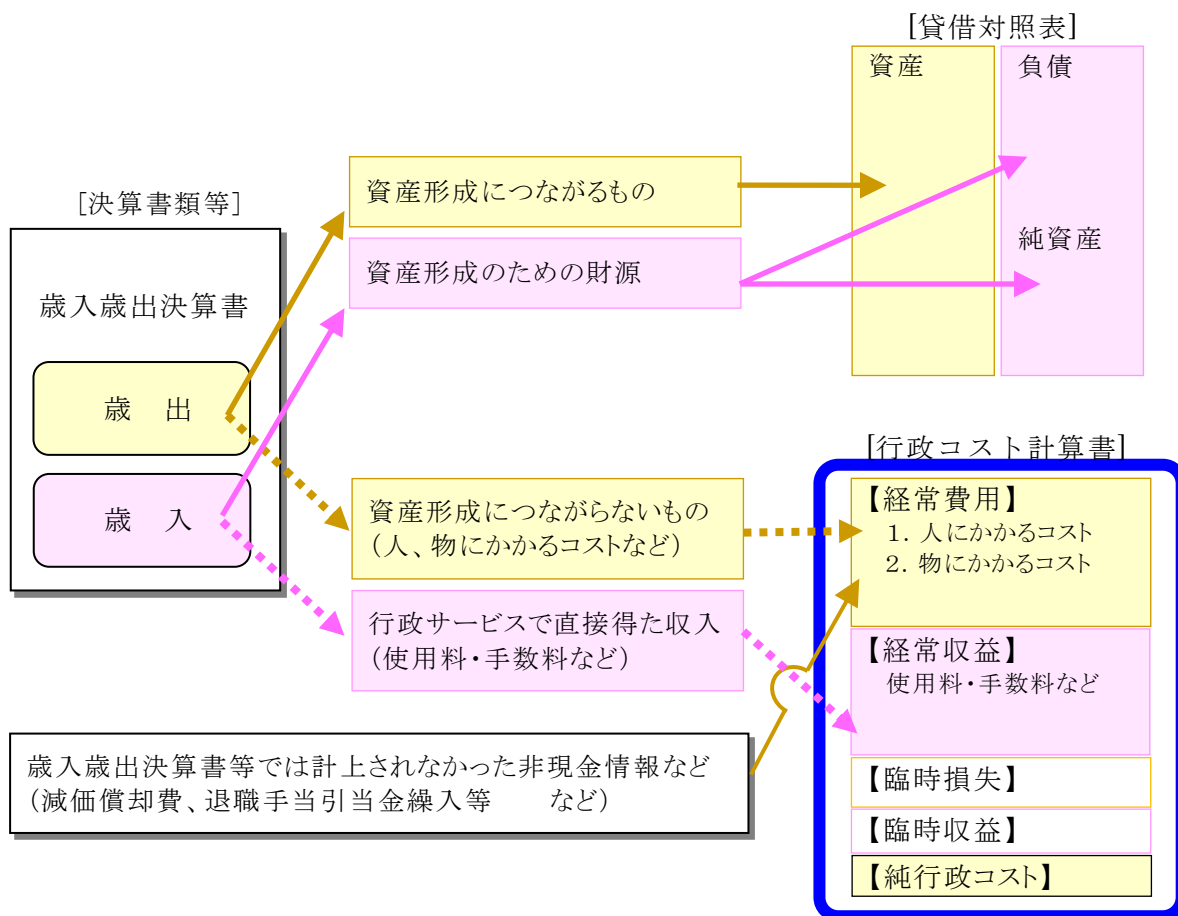
## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、1年間の行政サービスにかかった費用（経常費用）と、その行政サービスで直接得られた使用料・手数料などの収入（経常収益）を示したものです。

歳入歳出決算書等では計上されなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、企業の目的は利益獲得であるため、どれだけの費用でどれだけの収益を生み利益をあげたのかを表します。

一方、地方公共団体は利益獲得が目的ではありませんので、経常費用から経常収益を引いた経常的に発生する費用に、臨時的に発生する臨時損益を含めて「純行政コスト」を算出します。この純行政コストは利益ではなく、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを表しており、地方税や地方交付税などで賄われることとなります。

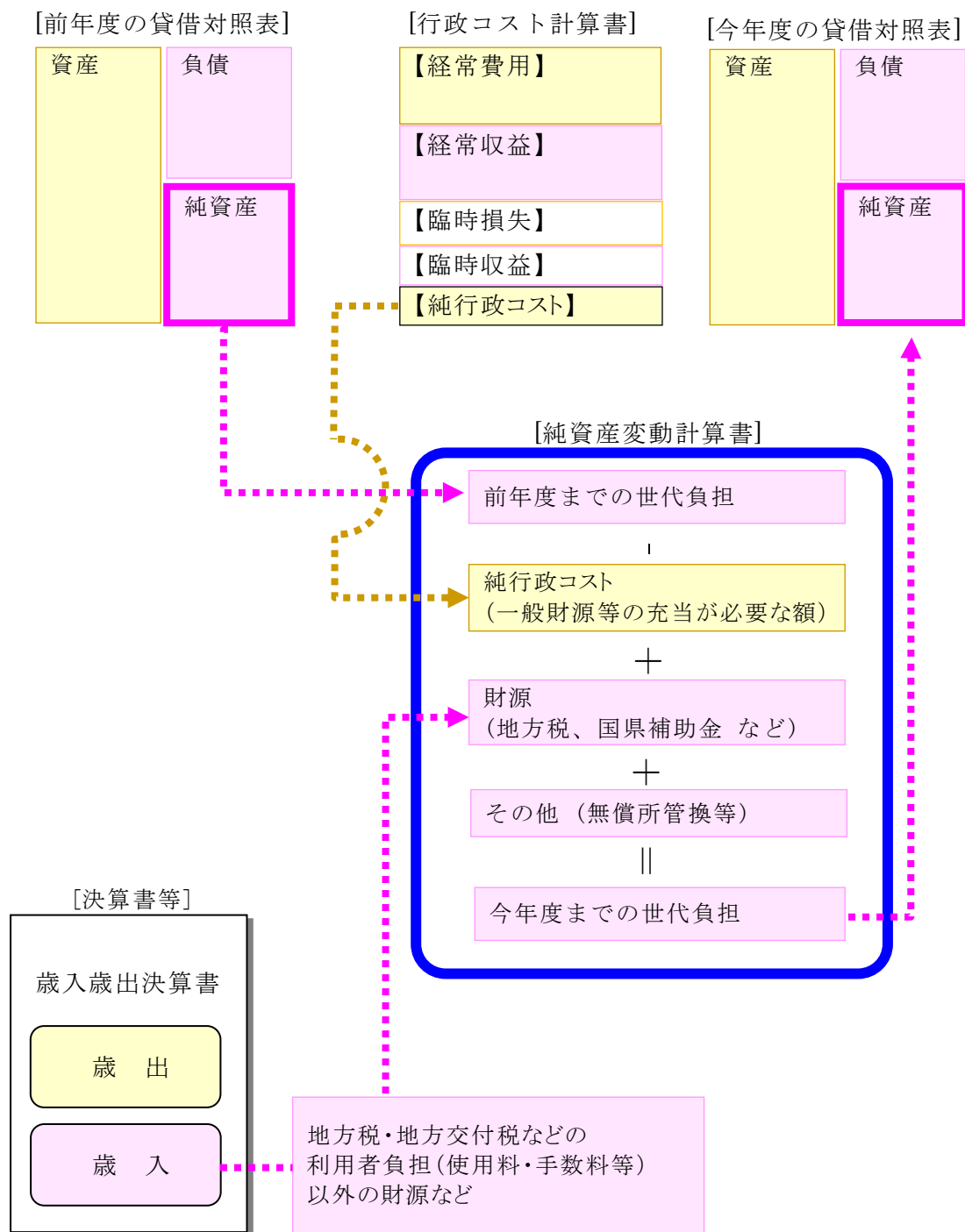


※行政コスト計算書イメージ

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の1年間の変動を表したものです。

行政コスト計算書で表した純行政コストを地方税や地方交付税などで賄えたかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

#### 4. 資金収支計算書

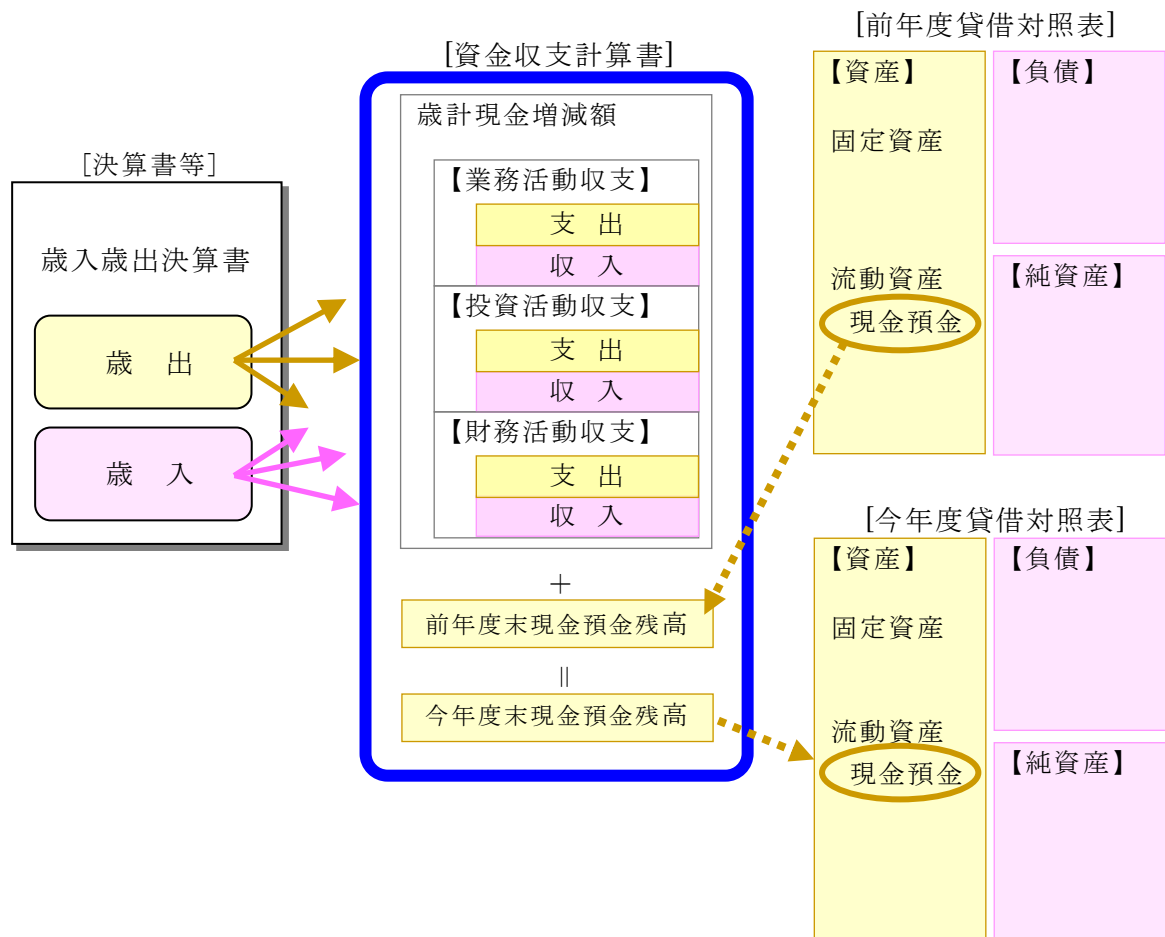
資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

「業務活動収支」は、資産形成を伴わない行政サービスに係る資金の出入り、

「投資活動収支」は、道路整備や土地購入などの資産形成に係る資金の出入り、

「財務活動収支」は、地方債に係る資金の出入り、

を表しており、3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としたかを把握することができます。

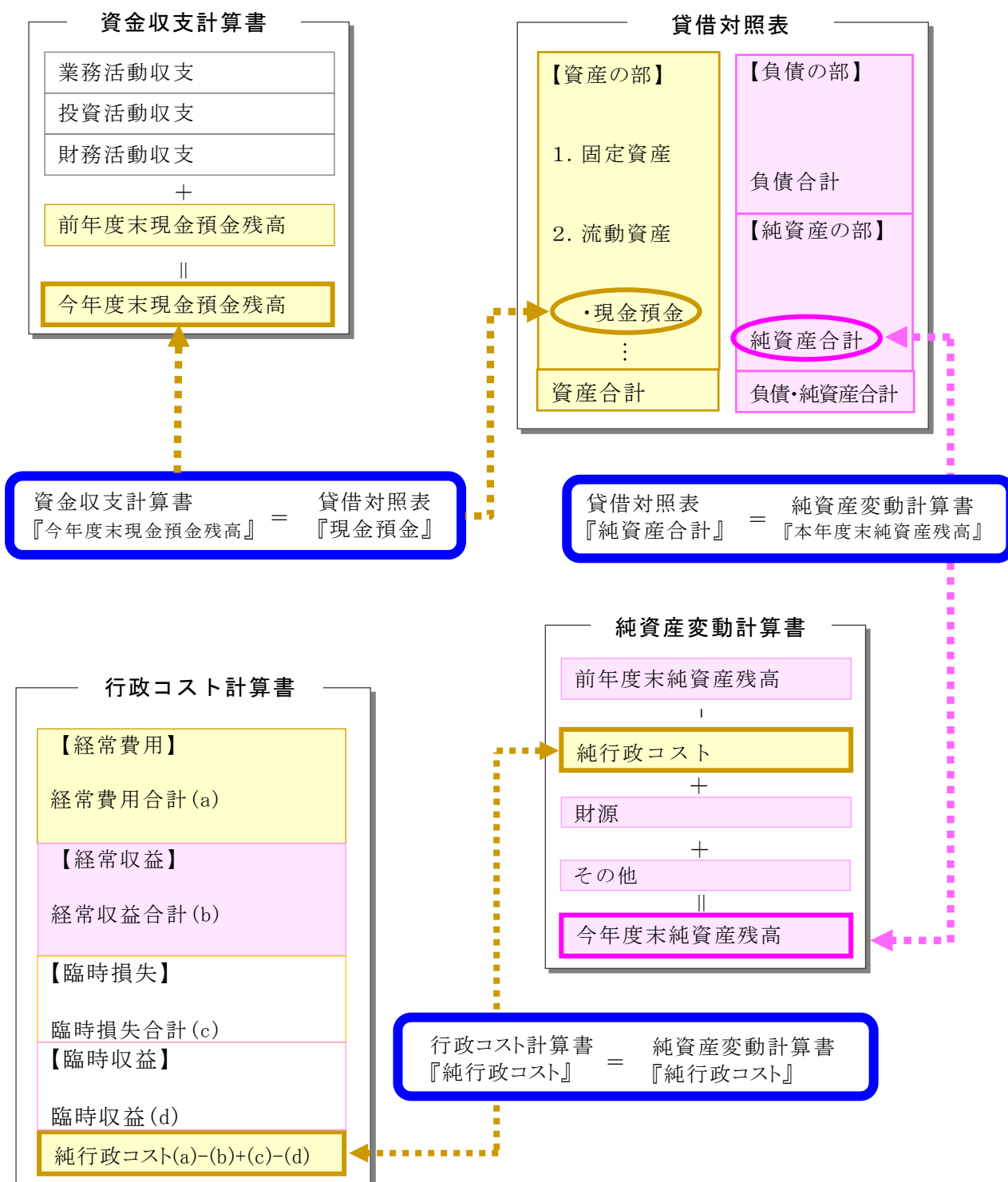


※資金収支計算書イメージ



## 5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表は、以下のような関係があります。



## 6. 連結会計

連結会計とは、一般会計のほか、国民健康保険事業や電気事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、第三セクター等の安来市と連携・協力して行政サービスを提供している団体を、一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

## 7. 連結会計の範囲

自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となります。

連結会計の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

連 結 対 象 範 囲				出資比率		
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計		一般会計	—	
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法適用 企業	病院事業会計	—
					水道事業会計	
				下水道事業会計	—	
			法非適用 企業	電気事業特別会計	—	
				生活排水処理事業特別会計	—	
			上記以外	国民健康保険事業特別会計	—	
		後期高齢者医療事業特別会計		—		
		介護保険事業特別会計		—		
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合			島根県市町村総合事務組合	—
			島根県後期高齢者医療広域連合	—		
	地 方 三 公 社			安来市土地開発公社	—	
	第 三 セ ク タ ー 等			一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団	100.0%	
				一般財団法人安来ふるさと公社	100.0%	
				有限会社やすぎ千軒	50.0%	
		公益財団法人加納美術振興財団	66.7%			
		社会福祉法人太陽とみどりの里	100.0%			
		社会福祉法人安来市社会福祉協議会	0.0%			

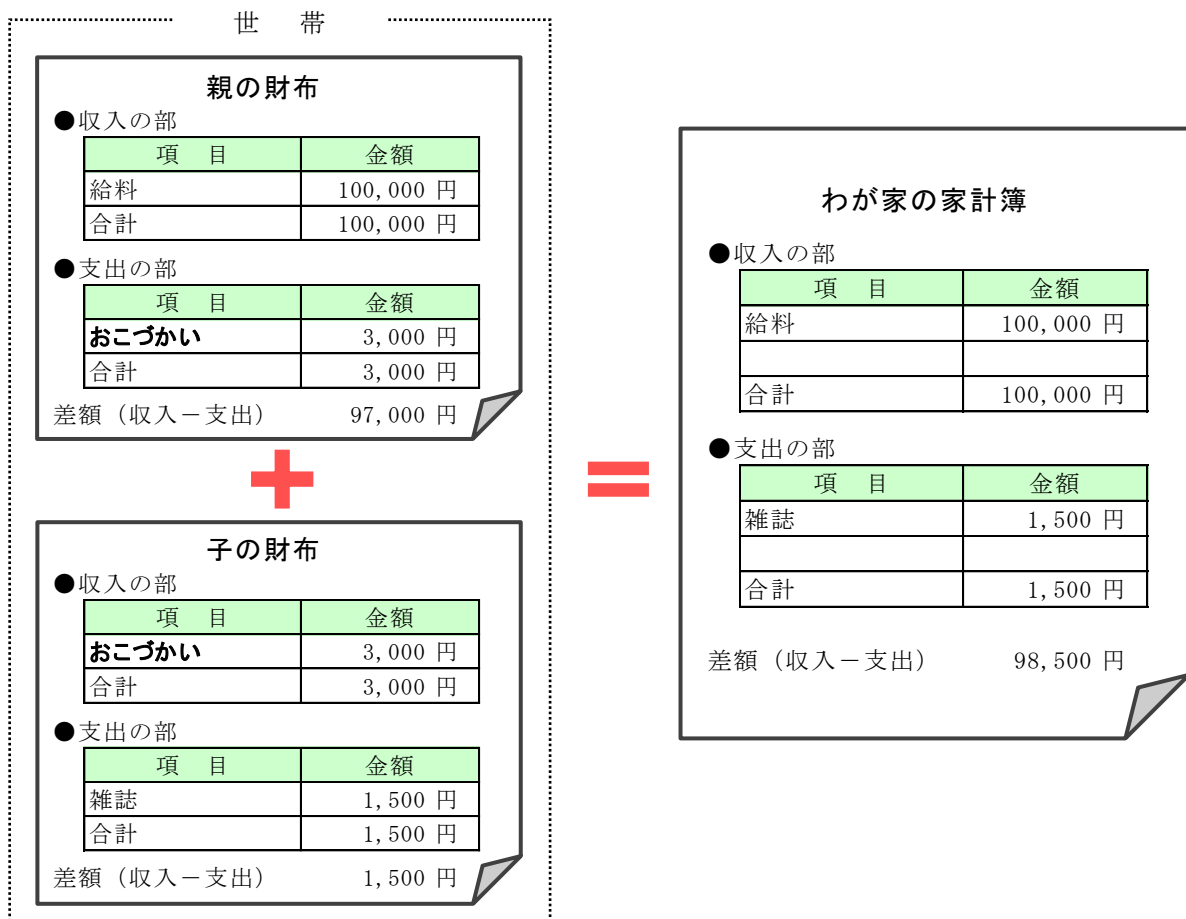
## 8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。





# 【概要編】

一般会計の前年度との比較

## V. 財務4表（概要版）

### 1. 貸借対照表（概要版）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	R2年度 一般会計	R1年度 一般会計	差額	科目名	R2年度 一般会計	R1年度 一般会計	差額
<b>【資産の部】 行政サービスを提供するための資産</b>				<b>【負債の部】 将来世代が負担する負債</b>			
固定資産	112,283	302,117	△ 189,834	固定負債	33,926	36,468	△ 2,542
有形固定資産	106,446	295,983	△ 189,537	地方債（借入金）	30,198	32,781	△ 2,583
・事業用資産	41,274	42,583	△ 1,309	退職手当引当金	3,587	3,465	122
・インフラ資産	62,898	250,909	△ 188,011	損失補償等引当金	0	21	△ 21
・物品	4,276	4,822	△ 96	その他	141	201	△ 60
無形固定資産	18	32	△ 14	流動負債	4,487	4,603	△ 116
・ソフトウェア外	18	32	△ 14	1年内償還予定地方債（借入金）	3,832	3,991	△ 159
投資その他の資産	5,818	6,102	△ 284	賞与等引当金	327	281	46
・投資及び出資金	343	326	17	預り金	268	265	3
・投資損失引当金	△ 30	△ 30	0	その他	60	66	△ 6
・長期延滞債権	98	108	△ 10				
・長期貸付金	158	175	△ 17				
・基金	5,255	5,529	△ 274				
・その他	4	4	0				
・徴収不能引当金	△ 9	△ 11	2				
流動資産	1,804	2,234	△ 430	負債合計	38,414	41,071	△ 2,658
現金預金	765	692	73	<b>【純資産の部】 過去及び現世代による負担済の資産</b>			
未収金	67	37	30	固定資産等形成分	113,064	303,419	△ 190,355
短期貸付金	25	27	△ 2	余剰分（不足分）	△ 37,390	△ 40,140	2,750
基金	755	1,275	△ 520				
その他	198	207	△ 9				
徴収不能引当金	△ 8	△ 4	△ 4	純資産合計	75,674	263,280	△ 187,605
資産合計	114,087	304,351	△ 190,264	負債及び純資産合計	114,087	304,351	△ 190,263

\*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

#### ●貸借対照表からわかること

貸借対照表は、年度末時点で保有する資産と、その調達財源である負債、純資産を表します。

資産の大部分を占める「事業用資産」と「インフラ資産」は前年度より1,893億2千万円減少しました。また、固定負債の「地方債（借入金）」については、大型建設事業の完了に伴い、前年度より△25億8千3百万円の減少となりました。

#### ●事業用資産とインフラ資産の増減の内訳

事業用資産については、広瀬中央公園総合体育館の耐震改修事業、加納美術館改修事業に伴う建設仮勘定（年度をまたがって行う建設工事等を記録整理するために貸借対照表に計上するもの）の増加要因がありましたが、減少要因である建物及び工作物の減価償却により、前年度より△13億9百万円の減少となりました。また、インフラ資産については、「道路」について令和元年度決算分で整理した単価を再度見直したため、前年度より1,880億1千1百万円の減少となりました。

(参考) 貸借対照表の用語解説

科目名	説明
<b>【資産の部】</b>	
<b>固定資産</b>	
有形固定資産	固定資産の内、物理的に存在し目に見えるもの
事業用資産	庁舎、消防施設、福祉施設、学校、市営住宅、公共施設用地など
インフラ資産	道路、橋梁、トンネル、公園、下水道施設など
物品	車輛、備品、美術品など
無形固定資産	固定資産の内、物理的には存在しない目に見えないもの
ソフトウェア	行政用システムなどのコンピュータを動かすためのもの
投資その他の資産	有価証券や出資金、特定の目的のための基金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
投資損失引当金	出資金の実質価額が著しく低下した場合に、差額を回収できないと見込まれる金額
長期延滞債権	市税や貸付金などの滞納額の内、1年を超えて収入未済のもの
長期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌々年度以降に返済期限がくるもの
基金	特定の目的を実施するための基金。特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
<b>流動資産</b>	
現金預金	現金、預金
未収金	今年度に発生した債権の内、収入未済のもの
短期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌年度に返済期限がくるもの
基金	財政変動への備えや、債券の償還のための基金。財政調整基金、減債基金
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	
地方債（借入金）	地方債の内、翌々年度以降に償還予定のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務の内、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額
<b>流動負債</b>	
1年内償還予定地方債	地方債の内、翌年度に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの
預り金	安来市の所有に属さない法律の定めにより保管している現金。市営住宅の敷金など
<b>【純資産の部】</b>	
<b>固定資産等形成分</b>	これまでの世代によって蓄積された固定資産等の価値
<b>余剰分(不足分)</b>	将来の金銭必要額

## 2. 行政コスト計算書（概要版）

（自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	R2年度 一般会計	R1年度 一般会計	差額
<b>経常費用</b> 公共施設建設等を除く行政サービスにかかる費用	26,938	28,123	△ 1,185
<b>業務費用</b>	13,614	18,869	△ 5,255
<b>人件費</b>	4,600	4,400	200
・職員給与費	3,416	3,664	△ 248
・その他繰入金等	1,185	736	449
<b>物件費等</b>	8,736	14,192	△ 5,456
・物件費	4,403	3,932	471
・維持補修費	208	256	△ 48
・減価償却費	4,125	10,004	△ 5,879
<b>その他の業務費用</b>	279	278	1
・支払利息	127	160	△ 33
・徴収不能引当金繰入額	8	10	△ 2
・その他	143	108	35
<b>移転費用</b>	13,323	9,253	4,070
補助金等	7,733	2,978	4,755
社会保障給付	3,259	3,333	△ 74
他会計への繰出金	2,237	2,922	△ 685
その他	94	20	74
<b>経常収益</b> 市税や交付税、国県補助金を除く収益	612	743	△ 131
使用料及び手数料	388	429	△ 41
その他	223	314	△ 91
<b>純経常行政コスト</b>	26,326	27,380	△ 1,054
<b>臨時損失</b>	127	165	△ 38
災害復旧事業費	106	130	△ 24
資産除売却損・その他	21	35	△ 14
<b>臨時利益</b>	32	109	△ 77
資産売却益・その他	32	109	△ 77
<b>純行政コスト</b> 経常費用から経常収益を差引、臨時損益含む	26,421	27,436	△ 1,015

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

### ●行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供に要した費用と収益を表します。

安来市が実施した、道路や公共施設建設などを除く行政サービスにかかった1年間の経常費用は、前年度より11億8千5百万円減少し、269億3千8百万円でした。

一方で、行政サービスの対価として支払われた使用料・手数料などの経常収益は、前年度よりも△1億3千1百万円減少し、6億1千2百万円でした。

臨時損益を加えて算出した「当年度の行政サービスの提供にかかったコスト」である純行政コストは、264億2千1百万円となり、前年度よりも10億1千5百万円コストが減少しました。

純行政コスト、即ち経常収益で補えなかった費用は、税収等、国県等補助金で補います。



(参考) 行政コスト計算書の用語解説

科目名	説明
経常費用	公共施設等を除く行政サービスにかかる費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等へ支払う給与、社会保険料など
その他繰入金等	議員報酬や委員報酬、賞与等引当金繰入金など
物件費等	
物件費	光熱水費や消耗品、通信運搬費など
維持補修費	資産の機能維持に要した修繕費で60万円以下のもの
減価償却費	有形・無形固定資産について、耐用年数から計算した資産価値の減少額
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る支払利息
徴収不能引当金繰入額	今年度の徴収不能引当金の発生額
その他	市税等の還付金、各種保険料など
移転費用	
補助金等	他団体等に交付した負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護費や児童手当、医療費給付など
他会計への繰出金	公営事業会計への繰出金
経常収益	市税や国県補助金を除く収益
使用料及び手数料	施設の使用料や、証明書の発行手数料など
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかったもの
資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額。資産除却時の帳簿価額。
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益） 受益者負担だけでは賄えなかったコスト	

### 3. 純資産変動計算書（概要版）

（ 自 令和2年4月 1日 ）  
（ 至 令和3年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R2年度 一般会計	R1年度 一般会計	差額
前年度末純資産残高	263,280	44,316	218,964
純行政コスト	△ 26,421	△ 27,436	1,015
財源	25,478	20,151	5,327
・ 税収等	16,704	16,078	626
・ 国県等補助金	8,774	4,073	4,701
本年度差額	△ 942	△ 7,285	6,343
資産評価差額	17	△ 4	21
無償所管換等	△ 186,680	226,252	△ 412,932
その他	0	1	△ 1
本年度純資産変動額	△ 187,606	218,964	△ 406,570
本年度末純資産残高	75,674	263,280	△ 187,606

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表します。

行政コスト計算書で算出した、当年度の行政サービスの提供にかかったコストである純行政コスト△264億2千1百万円は、財源（市税や地方交付税、国県補助金）により254億7千8百万円を賄いました。

純行政コストと財源の本年度差額は△9億4千2百万円となり前年度よりも63億4千3百万円の増加となりましたが、無償所管換等において固定資産の「道路」について令和元年度決算分で整理した単価を再度見直したため、△1,866億8千万円となり、本年度純資産変動額は△1,876億6百万円となりました。

よって、前年度末純資産残高から1,876億6百万円の純資産が減少したことになり、本年度末純資産残高は756億7千4百万円となりました。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

科目名	説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト	行政コスト計算書で算出した、受益者負担だけでは賅えなかったコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国、県からの補助金
本年度差額	純行政コスト＋財源
資産評価差額	有価証券の時価評価額の増減額
無償所管換等	寄付等により無償で譲渡または取得した資産の評価額
本年度純資産変動額	本年度差額＋資産評価額＋無償所管換等＋その他
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

#### 4. 資金収支計算書（概要版）

（ 自 令和2年4月 1日 ）  
（ 至 令和3年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R2年度 一般会計	R1年度 一般会計	差額
<b>【業務活動】 行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な資金収支</b>			
業務支出	22,645	18,131	4,514
・ 業務費用支出	9,322	8,878	444
・ 移転費用支出	13,323	9,253	4,070
業務収入	25,687	20,245	5,442
臨時支出	106	130	△ 24
臨時収入	28	55	△ 27
業務活動収支	2,964	2,038	926
<b>【投資活動】 公共施設整備や基金取崩・積立などの資金収支</b>			
投資活動支出	2,113	2,724	△ 611
投資活動収入	2,028	2,355	△ 327
投資活動収支	△ 86	△ 369	283
<b>【財務活動】 地方債の発行や償還などの資金収支</b>			
財務活動支出	4,714	3,662	1,052
財務活動収入	1,906	2,085	△ 179
財務活動収支	△ 2,807	△ 1,577	△ 1,230
本年度資金収支額	71	93	△ 22
前年度末資金残高	426	334	92
本年度末資金残高	497	426	71
本年度末歳計外現金残高	268	265	3
本年度末現金預金残高	765	692	73

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

#### ●資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを表します。

業務支出は前年度より45億1千4百万円増加しましたが、市税や地方交付税等の業務収入が前年度より54億4千2百万円の増加となり、業務活動収支は前年より9億2千6百万円増加しました。これは新型コロナ対策の費用とそれに対する国県等補助金収入の増加が大きく影響しています。

投資活動支出は、大型建設事業の完了に伴い、支出額が前年度と比べ△6億1千1百万円減少し、投資活動収支は前年度より2億8千3百万円の増加となりました。

財務活動収支は、前年度より△12億3千万円減少し、△28億7百万円となりました。これは大型建設事業が完了したことにより、財務活動収入の地方債借入が減少したことが主な要因です。

(参考) 資金収支計算書の用語解説

科目名	説明
【業務活動】	職員給与、市税収入など、行政サービスの提供に係る収入と支出
業務支出	毎年度継続的に支出するもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息など
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など
業務収入	市税、使用料など毎年度継続的に収入があるもの
臨時支出	災害復旧事業に係るもの
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動】	固定資産の取得や売却など、資産の形成に係る収入と支出
投資活動支出	有形固定資産の形成に係るものなど
投資活動収入	資産の売却、基金の取崩、投資活動支出の財源となった国県補助金
【財務活動】	地方債の発行や償還など、資金の調達や運用にかかる収入と支出
財務活動支出	地方債の償還に係るものなど
財務活動収入	地方債の発行に係るものなど
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末の資金残高＋本年度資金収支額
本年度末歳計外現金残高	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高



# 【一般会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書
- ・ 財務4表からみた安来市の特徴

VI. 一般会計の財務4表

貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,283	固定負債	33,926
有形固定資産	106,446	地方債	30,198
事業用資産	41,274	長期未払金	0
土地	14,474	退職手当引当金	3,587
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	59,181	その他	141
建物減価償却累計額	△ 34,830	流動負債	4,487
工作物	8,234	1年内償還予定地方債	3,832
工作物減価償却累計額	△ 6,273	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	327
航空機	0	預り金	268
航空機減価償却累計額	0	その他	60
その他	0	負債合計	38,414
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	415	固定資産等形成分	113,064
インフラ資産	62,898	余剰分(不足分)	△ 37,390
土地	4,438		
建物	907		
建物減価償却累計額	△ 657		
工作物	96,221		
工作物減価償却累計額	△ 39,141		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,130		
物品	4,726		
物品減価償却累計額	△ 2,452		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	18		
その他	0		
投資その他の資産	5,818		
投資及び出資金	343		
有価証券	50		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	△ 30		
長期延滞債権	98		
長期貸付金	158		
基金	5,255		
減債基金	0		
その他	5,255		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 9		
流動資産	1,804		
現金預金	765		
未収金	67		
短期貸付金	25		
基金	755		
財政調整基金	579		
減債基金	177		
棚卸資産	0		
その他	198		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	114,087	純資産合計	75,674
		負債及び純資産合計	114,087



# 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	26,938
業務費用	13,614
人件費	4,600
職員給与費	3,416
賞与等引当金繰入額	327
退職手当引当金繰入額	122
その他	736
物件費等	8,736
物件費	4,403
維持補修費	208
減価償却費	4,125
その他	0
その他の業務費用	279
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	8
その他	143
移転費用	13,323
補助金等	7,733
社会保障給付	3,259
他会計への繰出金	2,237
その他	94
経常収益	612
使用料及び手数料	388
その他	223
純経常行政コスト	26,326
臨時損失	127
災害復旧事業費	106
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	32
資産売却益	11
その他	21
純行政コスト	26,421

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	263,280	303,419	△ 40,140
純行政コスト(△)	△ 26,421	0	△ 26,421
財源	25,478	0	25,478
税金等	16,704	0	16,704
国県等補助金	8,774	0	8,774
本年度差額	△ 942	0	△ 942
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 3,692	3,692
有形固定資産等の増加	0	1,266	△ 1,266
有形固定資産等の減少	0	△ 4,136	4,136
貸付金・基金等の増加	0	847	△ 847
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,669	1,669
資産評価差額	17	17	0
無償所管換等	△ 186,680	△ 186,680	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 187,606	△ 190,355	2,749
本年度末純資産残高	75,674	113,064	△ 37,390

## 資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,645
業務費用支出	9,322
人件費支出	4,432
物件費等支出	4,628
支払利息支出	1
その他の支出	261
移転費用支出	13,323
補助金等支出	7,733
社会保障給付支出	3,259
他会計への繰出支出	2,237
その他の支出	94
業務収入	25,687
税収等収入	16,673
国県等補助金収入	8,400
使用料及び手数料収入	395
その他の収入	219
臨時支出	106
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	0
臨時収入	28
<b>業務活動収支</b>	<b>2,964</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,113
公共施設等整備費支出	1,266
基金積立金支出	670
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	177
その他の支出	0
投資活動収入	2,028
国県等補助金収入	347
基金取崩収入	1,464
貸付金元金回収収入	194
資産売却収入	19
その他の収入	4
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 86</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,714
地方債償還支出	4,648
その他の支出	66
財務活動収入	1,906
地方債発行収入	1,906
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,807</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>71</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>426</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>497</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>265</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>268</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>765</b>

## 一般会計財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～17 年

##### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が決定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

固定資産「道路」については、適正な資産管理を実現するため、道路台帳を基に固定資産台帳を整理しています。令和元年度決算分で整理した単価を再度見直したため、貸借対照表の「インフラ工作物」及び純資産変動計算書の「無償所管換等」が 1,867 億円減少しています。

3. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和3年7月～8月の豪雨、台風災害に係る補正予算額は次の通りです。

① 8月6日議会	・・・・・・・・・・	743百万円
② 12月1日議会	・・・・・・・・・・	26百万円
	合計	769百万円

4. 偶発債務

該当の債務はありません。

## 5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	15.5%
将来負担比率	118.4%

⑤ 利子補給等に係る将来の支出予定額	3,756 百万円 (39 件)
上水道老朽管更新事業	7 百万円
上吉田地区上水道整備事業	17 百万円
土地改良事業 (広瀬)	14 百万円
農業基盤整備事業償還補助	1 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	17 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	3 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	21 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	33 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	17 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	19 百万円
給食センター管理事業	147 百万円
ふれあいプラザ指定管理料	65 百万円
安来節演芸館指定管理料	73 百万円
富田山荘指定管理料	12 百万円
広瀬中央公園施設指定管理料	36 百万円
伯太運動広場施設指定管理料	7 百万円
次期総合行政システム構築事業	138 百万円
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	1 百万円
高齢者生活福祉センター指定管理料	33 百万円
安来市学習訓練センター指定管理料	13 百万円
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	5 百万円
山佐ダム体験交流指定管理料	1 百万円
安来市加納美術館指定管理料	17 百万円
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	4 百万円
例規集システム構築・更新等事業	7 百万円
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	5 百万円
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	12 百万円
観光交流プラザ指定管理料	17 百万円
安来公園指定管理料	146 百万円
安来運動公園指定管理料	57 百万円
給食センター管理事業 (炊飯、配送)	107 百万円
可燃ごみ焼却処理業務委託	940 百万円



比田いきいき交流館指定管理料	2 百万円
上の台緑の村指定管理料	22 百万円
広瀬中央公園総合体育館耐震改修工事	288 百万円
広域生活バス運転業務委託	592 百万円
総合文化ホール指定管理料	773 百万円
加納美術館改修事業	64 百万円
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	21 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 879百万円 (23件)

移動通信用鉄塔整備事業	84 百万円
地域情報化推進事業	18 百万円
就農者定住促進賃貸住宅整備事業	17 百万円
土地改良事業	16 百万円
道路維持事業	11 百万円
道路災害防除事業	11 百万円
安来港飯島線道路改良事業	119 百万円
山根 1 号線道路改良事業	89 百万円
黒鳥細井線道路改良事業	13 百万円
原代宮内線道路改良事業	3 百万円
久之谷線道路改良事業	6 百万円
橋りょう維持事業	33 百万円
コミュニティ施設整備支援事業	50 百万円
子育て支援施設感染防止対策事業	4 百万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	87 百万円
新型コロナウイルス感染症対策農業収益向上事業	48 百万円
経済回復応援クーポン事業	32 百万円
オールやすぎ商品券事業	202 百万円
観光施設感染防止対策事業	4 百万円
小学校感染防止対策事業	22 百万円
中学校感染防止対策事業	4 百万円
市立図書館感染防止対策事業	7 百万円
文化施設等感染防止対策事業	2 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	503 百万円 (488 百万円)
土地	503 百万円 (488 百万円)
<u>インフラ資産</u>	2 百万円 ( 6 百万円)
土地	2 百万円 ( 6 百万円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成 29 年 12 月 4 日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

35,921 百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,988 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,712 百万円
将来負担額	54,528 百万円
充当可能基金額	4,901 百万円
特定財源見込額	355 百万円
地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額	35,921 百万円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額 78 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,085 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,075 百万円	29,578 百万円
繰越金に伴う差額	△426 百万円	-
資金収支計算書	29,649 百万円	29,578 百万円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	2,964 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	347 百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	4 百万円
未収債権額の増減額	24 百万円
長期貸付金の増減額	△2 百万円
その他流動資産の増減額	△9 百万円
減価償却費	△4,125 百万円
賞与等引当金の増減額	△46 百万円
退職手当引当金の増減額	△122 百万円
徴収不能引当金の増減額	△6 百万円
損失補償等引当金の増減額	21 百万円
資産除売却損益	8 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △942 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	1 百万円

附属明細書  
1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細  
①有形固定資産の明細

勘定科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)	41,274
事業用資産	81,908	542	74	82,377	41,103	1,776	41,274	
土地	14,450	49	25	14,474	0	0	14,474	
立木竹	73	0	0	73	0	0	73	
建物	59,025	162	6	59,181	34,830	1,533	24,352	
工作物	8,183	83	32	8,234	6,273	243	1,961	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	177	248	11	415	0	0	415	
インフラ資産	387,197	67,083	351,583	102,696	39,798	2,023	62,898	
土地	4,325	136	23	4,438	0	0	4,438	
建物	907	0	0	907	657	19	250	
工作物	380,630	66,826	351,235	96,221	39,141	2,004	57,080	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	1,335	121	326	1,130	0	0	1,130	
物品	4,822	97	194	4,726	2,452	309	2,274	
合計	473,927	67,722	351,850	189,799	83,353	4,109	106,446	

②有形固定資産の行政目的別明細

勘定科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:百万円)	
								合計	41,274
事業用資産	4,751	23,413	2,908	1,227	2,421	1,309	5,245	41,274	
土地	2,216	7,562	1,506	165	1,635	162	1,227	14,474	
立木竹	0	0	0	0	73	0	0	73	
建物	2,371	14,667	1,355	582	503	1,101	3,772	24,352	
工作物	156	929	44	479	63	46	244	1,961	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	8	256	2	0	146	0	2	415	
インフラ資産	53,367	1,197	9	24	7,935	97	270	62,898	
土地	3,233	910	8	24	261	1	1	4,438	
建物	112	122	0	0	16	0	0	250	
工作物	48,901	166	0	0	7,658	96	260	57,080	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	1,120	0	0	0	0	0	9	1,130	
物品	78	1,600	10	8	38	199	340	2,274	
合計	58,196	26,211	2,927	1,258	10,394	1,605	5,855	106,446	

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

③投資及び出資金の明細

令和2年度  
一般会計

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 日立製作所	8,894	5,004.0	45	250	2	42	-
株式会社 フライヤンシャルグループ	564	1,599.0	1	50	0	1	-
合計	9,458		45		2	43	

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
安来市土地開発公社	1	289	212	78	1	100.0%	78	0	1,000
(社)福)水園とみどりの里	8	785	52	732	8	100.0%	732	0	7,500
(有)やすき平軒	2	6	0	6	3	50.0%	3	0	1,500
(一財)夢ランドしらさぎ振興事業団	30	60	56	4	30	100.0%	4	30	30,000
(一財)安来ふるさと公社	10	52	2	50	10	100.0%	50	0	45,000
(公財)加納茶前振興財団	100	514	2	513	150	66.7%	342	0	100,000
合計	150	1,706	324	1,382	202		1,208	30	185,000

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
一畑電鉄道場	0	20,730	23,326	-2,596	780	0.04%	-1	0	0	-
嵯山陸放送	0	8,810	2,210	6,600	13	2.31%	192	0	0	-
嵯山陸中央新報	1	8,805	3,433	5,372	187	0.39%	21	0	1	-
(株)さかいみさと貿易センター	5	816	38	777	1,234	0.41%	3	2	3	-
山陰ケーブールビジョン(株)	1	7,801	3,496	4,305	248	0.40%	17	0	1	-
鳥根農業信用基金協会	16	185,795	178,001	7,794	4,473	0.35%	27	0	16	15,590
(公社)鳥根県林業公社	12	83,132	61,303	21,829	450	2.72%	594	0	12	12,250
全国漁業信用基金協会	1	303,497	234,798	68,699	45,865	0.00%	2	0	1	1,200
しまね東部森林組合	34	270	46	224	193	17.67%	40	0	34	34,183
地方公共団体金融機構	8	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.05%	160	0	8	7,800
鳥根県信用保証協会	31	292,675	267,634	25,040	5,248	0.39%	149	0	31	31,200
(一財)妙防フロンティア整備推進機構	0	2,745	657	2,088	400	0.03%	1	0	0	110
(一財)鳥根県東部勤労者共済会	7	253	18	234	100	7.12%	17	0	7	7,134
(公財)鳥根県鳥力回遊放鳥センター	5	442	2	439	429	1.19%	5	0	5	5,099
(公財)鳥根県環境管理センター	8	7,004	2,548	4,457	224	3.79%	169	0	8	8,492
(公財)しまね国際センター	11	1,831	28	1,802	1,288	0.83%	15	0	11	10,723
(公財)ヘルスサイエンスセンター鳥根	2	1,130	116	1,015	78	2.11%	21	0	2	1,649
(公財)鳥根県みどりの担い手育成基金	5	1,511	24	1,488	1,488	0.36%	5	0	5	5,322
(公財)鳥根県青雲会	1	4,735	44	4,691	535	0.27%	12	0	1	1,421
米子信用金庫	0	210,878	204,919	5,959	2,652	0.00%	0	0	0	3
合計	149	26,000,486	25,499,827	500,659	82,487		1,410	0	147	142,176

(単位:百万円)

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④ 基金の明細

令和2年度  
一般会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額 (単位:千円)
						(単位:百万円)
財政調整基金	579	0	0	0	579	578,708
減債基金	177	0	0	0	177	176,642
庁舎等整備基金	402	0	0	0	402	401,897
義務教育施設整備基金	20	0	0	0	20	19,650
地域振興基金	957	0	0	0	957	957,439
高齢者福祉基金	14	0	0	0	14	13,561
安来節振興基金	19	0	0	0	19	19,078
トシヨウ掬いのまちやすぎ応援基金	839	0	0	0	839	839,302
廃棄物処理施設整備基金	275	0	0	0	275	275,409
社会教育施設等整備基金	111	0	0	0	111	110,674
市有財産整備基金	731	0	0	0	731	730,796
公園緑地整備基金	1,183	0	0	0	1,183	1,182,886
原子力防災安全等対策基金	55	0	0	0	55	54,746
土地開発基金	423	0	178	0	601	423,135
過疎対策事業債等償還基金	15	0	0	0	15	14,695
森林環境整備基金	33	0	0	0	33	33,049
合計	5,832	0	178	0	6,010	5,831,667

⑤ 貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
	(単位:百万円)		(単位:百万円)		
労働者貸付金	0	0	0	0	0 0期中貸付金 150,000,000円
中小企業融資資金貸付金	0	0	0	0	0 0期中貸付金 20,000,000円
地域総合整備資金貸付金	121	0	19	0	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
新規就業者経営安定資金貸付金	0	0	0	0	0
鳥相県林業公社事業資金貸付金	3	0	0	0	0
萌黄奨学金	21	0	7	0	0 0期中貸付金 5,000,000円
医学生・看護学生奨学金	12	0	0	0	0 0期中貸付金 2,400,000円
合計	158	0	25	0	0

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

令和2年度  
一般会計

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	18	0
小計	18	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	18	1
固定資産税	49	6
軽自動車税	2	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	0	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	1	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	3	0
雑入(業務収入(その他収入))	7	1
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	80	9
合計	98	9

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	8	1
固定資産税	53	7
軽自動車税	1	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	0	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	1	0
手数料	0	0
財産運用収入	2	0
貸付金利息収入	0	0
雑入(業務収入(その他収入))	2	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	67	8
合計	67	8

\*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

(2) 負債項目の明細

令和2年度  
一般会計

① 地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公債		その他
	うち1年内 償還予定						うち共同 発行債	うち住民 公債債	
【通常分】									
公共事業等債	782	47	782	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	479	110	455	13	11	0	0	0	0
災害復旧事業債	349	51	349	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	58	29	55	3	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	590	67	483	0	59	45	0	0	2
一般単独事業債	9,289	2,171	23	2,864	4,214	2,187	0	0	0
辺地対策事業債	174	34	174	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	13,381	1,300	13,246	0	0	135	0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	90	13	90	0	0	0	0	0	0
財源対策債	113	35	47	66	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
減収補てん債	40	0	36	4	0	0	0	0	0
減税補てん債	61	20	61	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,478	754	5,411	1,592	1,008	467	0	0	0
都道府県貸付金	2	2	0	0	0	0	0	0	2
その他	144	13	17	128	0	0	0	0	0
合計	34,030	4,648	21,228	4,670	5,292	2,835	0	0	5

② 地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率				
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
34,030	32,729	978	304	7	3
					4
					5
					0.496%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(単位:百万円)				
	1年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
34,030	3,832	3,790	3,815	3,503	11,884
					2,621
					666
					27

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります



④特定の契約情報が付された地方債等の概要

令和2年度  
一般会計

特定の契約情報が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

令和2年度  
一般会計

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	30	0	0	0	30
徴収不納引当金	11	2	3	0	9
流動資産					
徴収不納引当金	4	4	0	0	8
固定負債					
退職手当引当金	3,465	122	0	0	3,587
損失補償等引当金	21	0	0	21	0
流動負債					
賞与引当金	281	327	281	0	327
合計	3,812	455	284	21	3,961

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

令和2年度  
一般会計

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人	47	介護施設の整備に対する補助
	企業立地奨励金	民間企業	30	法人の固定資産取得に対する補助
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人	26	保育施設の整備に対する補助
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人	22	放課後児童クラブの整備に対する補助
	和田南土地地区画整理事業補助金	土地地区画整理組合	15	新規住宅団地の整備に対する補助
	コミュニティ施設整備支援事業補助金	自治会	4	集会所の施設整備等に対する補助
	計		143	
	安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院	785	運営等に対する負担
	安来市水道事業会計負担金	安来市水道事業	183	運営等に対する負担
	県営農業農村整備事業負担金	島根県	177	島根県事業負担金
	多面的機能支払交付金	認定された組織	168	水路、農道等の保全管理活動等に対する補助
	中山間地域等直接支払交付金	認定された集落	166	農業生産活動の維持に対する補助
	安来市社会福祉協議会補助金	安来市社会福祉協議会	54	運営等に対する補助
	観光協会補助金	安来市観光協会	33	観光事業等に対する補助
夕彩住宅団地分譲負担金	安来市土地開発公社	33	運営等に対する負担	
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	27	運営等に対する負担	
民間賃貸住宅家賃助成事業補助金	個人	24	家賃等に対する補助	
その他		5,940		
計		7,590		
合計		7,733		

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1) 財源の明細

会計		区分	財源の内容	金額
一般会計			地方税	5,167
			地方譲与税	258
			利子割交付金	6
			配当割交付金	13
			株式等譲渡所得割交付金	14
			法人事業税交付金	36
			地方消費税交付金	827
			環境性能割交付金	12
			地方特例交付金	32
			地方交付税	9,521
			その他	818
			小計	16,704
			国庫支出金	294
			県支出金	53
			計	347
			国庫支出金	6,739
			県支出金	1,687
計	8,427			
小計	8,774			
合計	25,478			

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	内訳
純行政コスト	26,421	8,427	1,247	12,622
有形固定資産等の増加	1,266	331	659	276
貸付金・基金等の増加	847	16	0	831
その他	0	0	0	0
合計	28,534	8,774	1,906	13,729
				4,125

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	0
要求払い預金	497
合計	497

\* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

## 指標を用いた財務分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の財務書類の活用  
の手引きで示される分析指標を算出することにより、他団体との比較や、安来市の  
財政状況の大まかな傾向等を見ることができます。

以下は、R2年度の財務書類から指標の値を算出し、同一の計算方法で算出した過  
年度(H28～R1年度)の値と比較したグラフを表しています。

なお、これらの指標は、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場  
合があることから、必ずしも現在の状況が正確に反映されない場合もあることに留  
意が必要です。

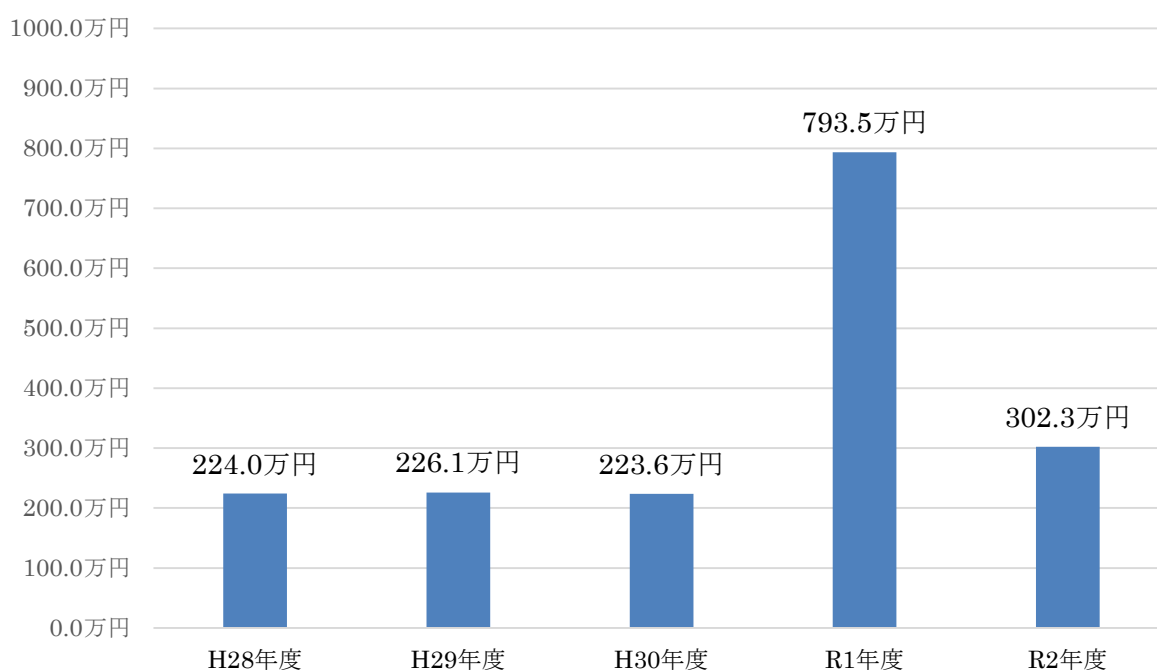
### 資産形成度 ➤ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### 住民一人あたり資産額

302.3万円

説明	安来市が所有する資産を住民一人あたりの金額で表したものです。金額が大きいほど 資産形成が進んでいることを表します。		
計算式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口		
内訳	資産合計	BS 資産合計	114,087
	人口	— 住民基本台帳人口(令和3年1月1日時点)	37,740

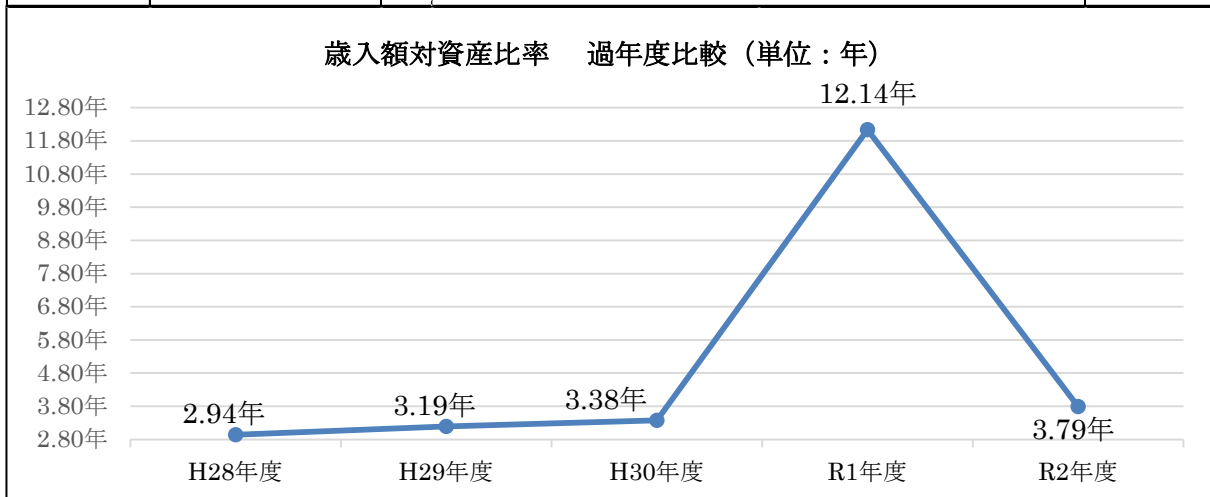
住民一人あたり資産額 過年度比較 (単位:万円)



## 歳入額対資産比率

3.79年

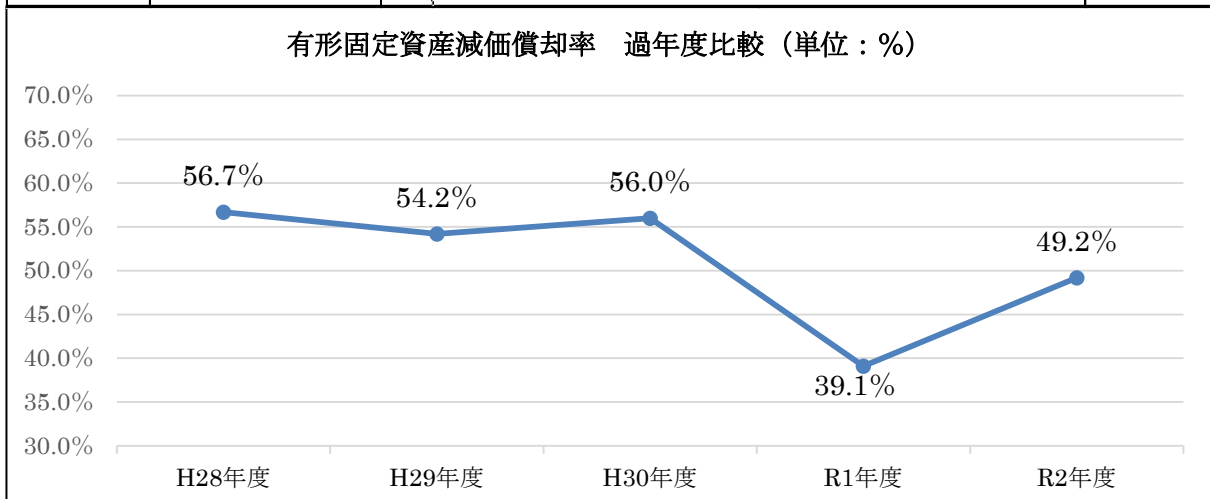
説明	これまでに形成された資産が、今年度の歳入の何年分に相当するかを表し資産形成の度合いを測ります。他団体と比較することで傾向を把握することが可能となります。			
計算式	資産合計÷歳入総額			
内訳	資産合計	BS	資産合計	114,087
	歳入総額	CF	業務収入	25,687
		CF	臨時収入	28
		CF	投資活動収入	2,028
		CF	財務活動収入	1,906
		CF	前年度末資金残高	426



## 有形固定資産減価償却率

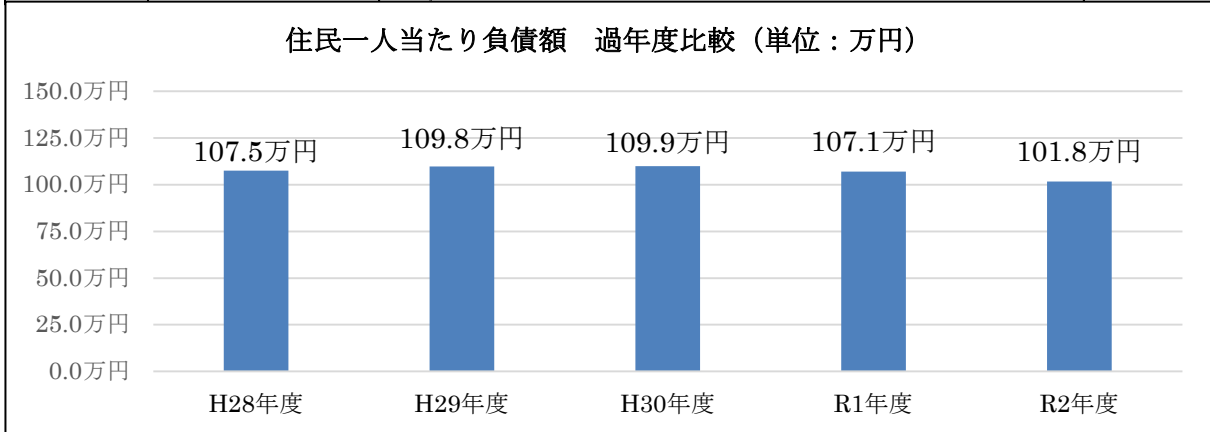
49.2%

説明	有形固定資産のうち償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出して、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表しています。比率が高いほど資産購入からの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。			
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)			
内訳	減価償却累計額	BS	事業用資産、インフラ資産に属する減価償却累計額の合計※物品除く	80,901
	有形固定資産合計	BS	事業用資産、インフラ資産の合計 ※物品は除く。	104,172
	土地等の非償却資産	BS	事業用資産及びインフラ資産の土地、立木竹、建設仮勘定	20,530



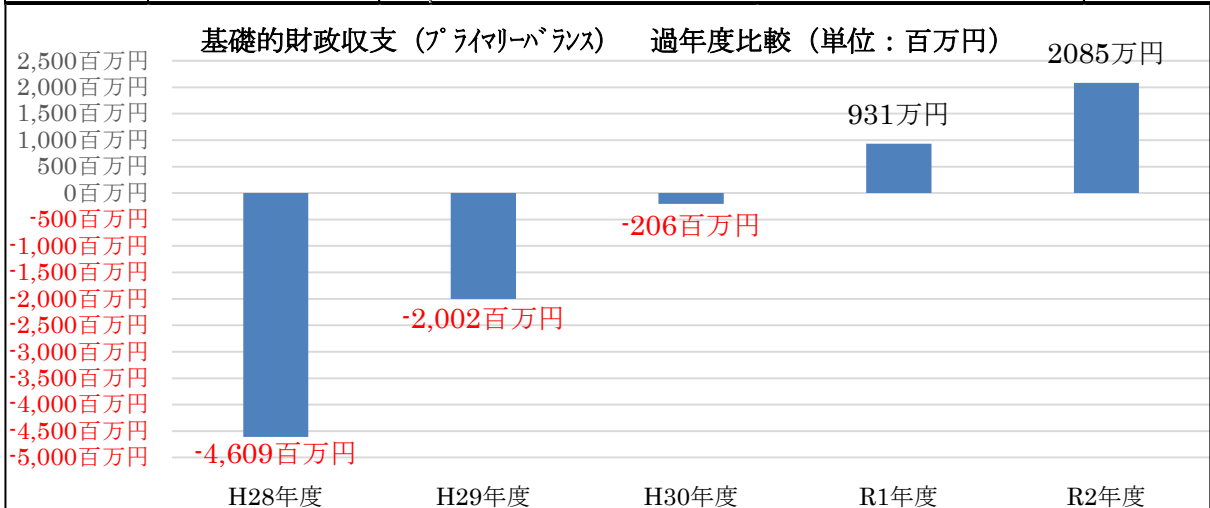
**住民一人あたり負債額 101.8万円**

説明	安来市の負債額を住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに財政規模が異なるため負債額のみで単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	負債合計÷人口			
内訳	負債合計	BS	負債合計	38,414
	人口	—	住民基本台帳人口（令和3年1月1日時点）	37,740



**基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2085百万円**

説明	地方債の発行(借金)を除く歳入と、地方債の償還(借金返済)を除く歳出のバランスを示しており、バランスが均衡している場合は借金に頼らない行政サービスができています。しかし、指標がマイナスであっても、公共施設等整備(耐震補強工事や施設建設)など必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になっており、一概に指標がプラスであれば良いというものではありません。			
計算式	業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)			
内訳	業務活動収支	CF	業務活動収支	2,964
	支払利息支出	CF	支払利息支出	1
	投資活動収支	CF	投資活動収支	-86
	基金積立金支出	CF	基金積立金支出	670
	基金取崩収入	CF	基金取崩収入	1,464

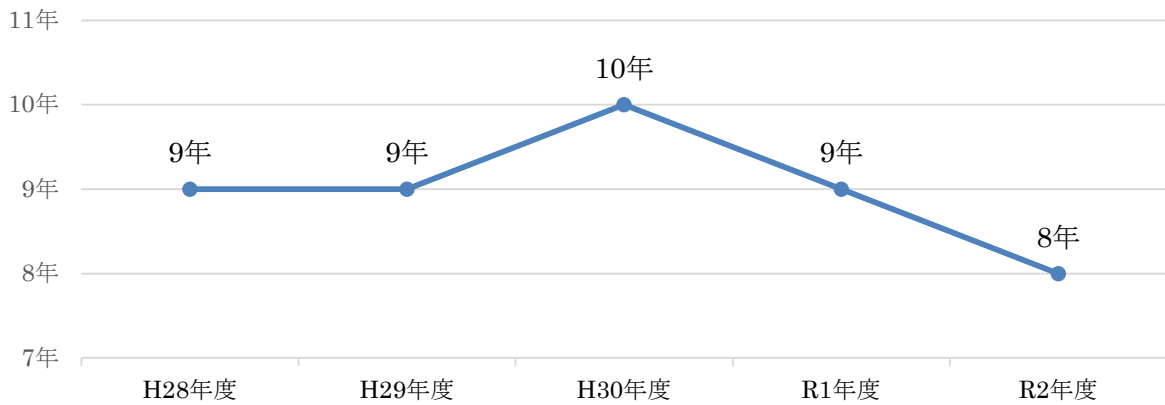


## 【参考指標】債務償還可能年数

8年

説明	実質債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に何年で債務を償還できるかを表す理論値です。 なお、財務書類の数値から算出するものではないため、参考指標として掲載します。			
計算式	$(将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)$			
内訳	将来負担額	—	健全化法上の将来負担比率の算定に用いた将来負担額	54,528
	充当可能財源	—	健全化法上の将来負担比率の算定に用いた充当可能財源	5,256
	経常一般財源等	—	地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	15,375
	経常経費充当財源等	—	地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	8,958

### 【参考指標】債務償還可能年数 過年度比較 (単位：年)



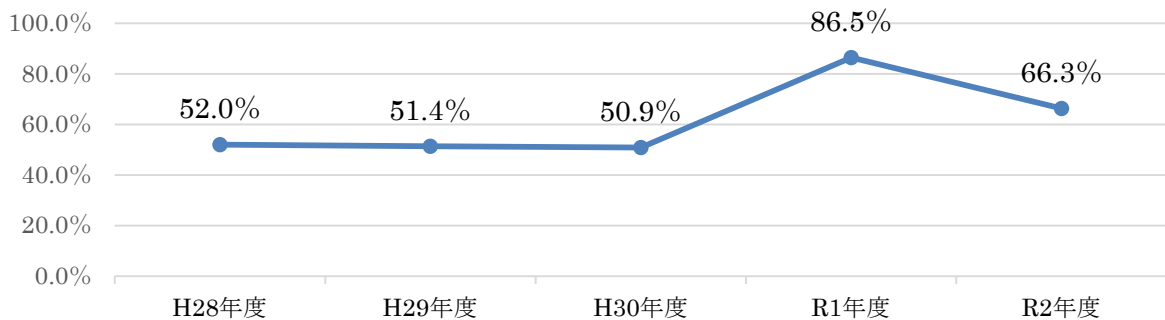
## 世代間公平性 ➤ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### 純資産比率

66.3%

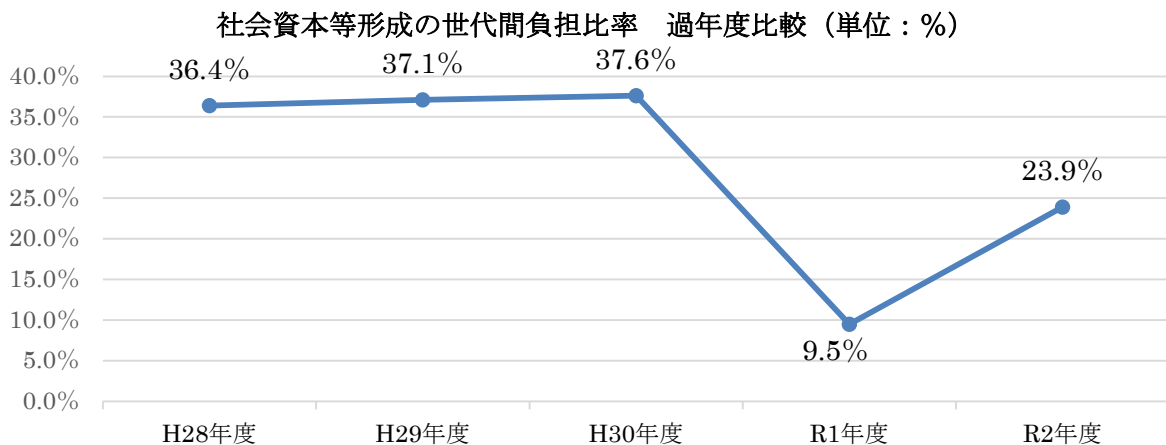
説明	地方公共団体は、地方債の発行を通じて現世代と将来世代の負担の配分を行います。純資産の変動は世代間で負担割合が変動したことを表します。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を現世代が消費し便益を享受したことを意味し、将来世代に負担を先送りしているとも取れます。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。			
計算式	純資産 ÷ 資産合計			
内訳	純資産	BS	純資産合計	75,674
	資産合計	BS	資産合計	114,087

### 純資産比率 過年度比較 (単位：%)



## 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 23.9%

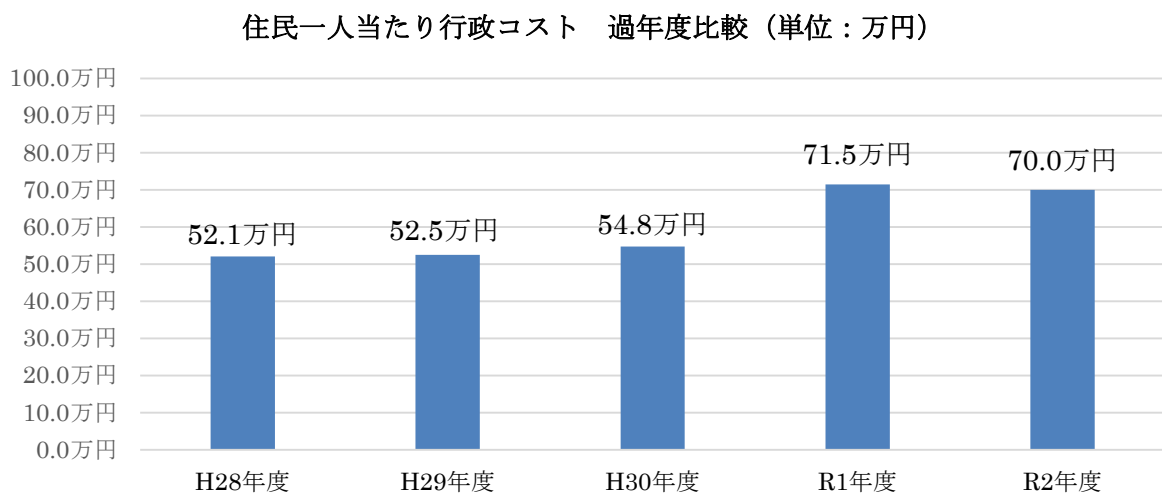
説明	これまでに整備した固定資産や投資等の内、どれくらい将来世代の負担（地方債残高）が残っているかを表します。比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。			
計算式	$(\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) \div \text{有形・無形固定資産合計}$			
内訳	地方債合計	BS	地方債、1年内償還予定地方債	34,030
	特例地方債	-	減税補填債、臨時財政対策債	8,539
	有形・無形固定資産合計	BS	有形固定資産	106,446
		BS	無形固定資産	18



## 効率性 > 行政サービスは効率的に提供されているか

## 住民一人あたり行政コスト 70.0万円

説明	行政コスト計算書で算出した行政コストを住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに人口規模や面積等により必要なコストが異なるため単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	$\text{純行政コスト} \div \text{人口}$			
内訳	純行政コスト	PL	純行政コスト	26,421
	人口	-	住民基本台帳人口（令和3年1月1日時点）	37,740

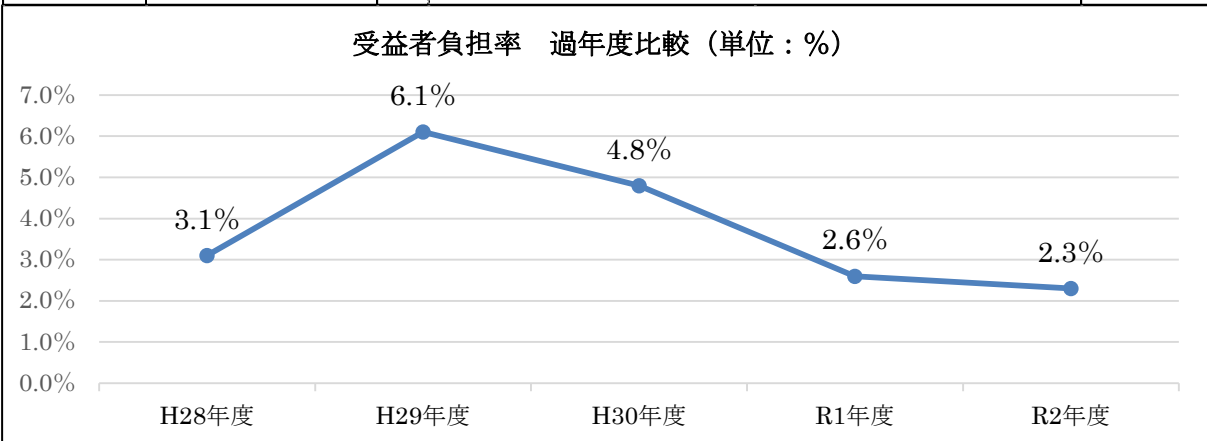




**受益者負担率**

**2.3%**

説明	行政サービスにかかる経常費用に対する、使用料・手数料などの受益者負担の割合を示します。			
計算式	経常収益 ÷ 経常費用			
内訳	経常収益	PL	経常収益	612
	経常費用	PL	経常費用	26,938





# 【全体会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

Ⅶ. 全体会計

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	151,298	固定負債	77,896
有形固定資産	143,751	地方債等	63,387
事業用資産	42,798	長期未払金	0
土地	14,737	退職手当引当金	3,819
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	64,335	その他	10,690
建物減価償却累計額	△ 38,748	流動負債	7,634
工作物	8,391	1年内償還予定地方債等	6,407
工作物減価償却累計額	△ 6,408	未払金	376
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	451
航空機	0	預り金	326
航空機減価償却累計額	0	その他	74
その他	0	負債合計	85,530
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	418	固定資産等形成分	152,320
インフラ資産	96,602	余剰分(不足分)	△ 81,939
土地	4,711	他団体出資等分	0
建物	3,690		
建物減価償却累計額	△ 1,983		
工作物	142,928		
工作物減価償却累計額	△ 54,190		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,445		
物品	12,124		
物品減価償却累計額	△ 7,772		
無形固定資産	1,051		
ソフトウェア	19		
その他	1,032		
投資その他の資産	6,496		
投資及び出資金	422		
有価証券	130		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	△ 30		
長期延滞債権	187		
長期貸付金	164		
基金	5,750		
減債基金	0		
その他	5,750		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	4,612		
現金預金	2,739		
未収金	638		
短期貸付金	25		
基金	997		
財政調整基金	820		
減債基金	177		
棚卸資産	28		
その他	201		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	0	純資産合計	70,381
資産合計	155,911	負債及び純資産合計	155,911

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	38,621
業務費用	19,058
人件費	6,523
職員給与費	5,167
賞与等引当金繰入額	455
退職手当引当金繰入額	129
その他	773
物件費等	11,742
物件費	5,739
維持補修費	267
減価償却費	5,736
その他	0
その他の業務費用	792
支払利息	368
徴収不能引当金繰入額	14
その他	410
移転費用	19,563
補助金等	16,190
社会保障給付	3,270
その他	104
経常収益	3,943
使用料及び手数料	3,322
その他	621
純経常行政コスト	34,678
臨時損失	223
災害復旧事業費	106
資産除売却損	33
損失補償等引当金繰入額	0
その他	84
臨時利益	89
資産売却益	11
その他	78
純行政コスト	34,812

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	266,281	333,757	△ 67,476
純行政コスト(△)	△ 34,812	0	△ 34,812
財源	34,173	0	34,173
税収等	20,016	0	20,016
国県等補助金	14,156	0	14,156
本年度差額	△ 640	0	△ 640
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 4,067	4,067
有形固定資産等の増加	0	2,339	△ 2,339
有形固定資産等の減少	0	△ 5,760	5,760
貸付金・基金等の増加	0	1,148	△ 1,148
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,793	1,793
資産評価差額	17	17	0
無償所管換等	△ 196,855	△ 196,855	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	1,578	19,469	△ 17,890
本年度純資産変動額	△ 195,900	△ 181,437	△ 14,463
本年度末純資産残高	70,381	152,320	△ 81,939

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,709
業務費用支出	13,159
人件費支出	6,348
物件費等支出	6,046
支払利息支出	182
その他の支出	583
移転費用支出	19,550
補助金等支出	16,183
社会保障給付支出	3,270
その他の支出	98
業務収入	37,269
税込等収入	19,481
国県等補助金収入	13,721
使用料及び手数料収入	3,454
その他の収入	613
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	84
臨時収入	85
<b>業務活動収支</b>	<b>4,455</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,744
公共施設等整備費支出	2,599
基金積立金支出	886
投資及び出資金支出	80
貸付金支出	177
その他の支出	1
投資活動収入	3,096
国県等補助金収入	892
基金取崩収入	1,548
貸付金元金回収収入	201
資産売却収入	19
その他の収入	435
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 648</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,814
地方債等償還支出	7,708
その他の支出	106
財務活動収入	4,095
地方債等発行収入	4,055
その他の収入	40
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,719</b>
本年度資金収支額	88
前年度末資金残高	2,382
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,470
前年度末歳計外現金残高	265
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	268
本年度末現金預金残高	2,739

# 全体財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

#### ② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品

先入先出法による原価法



(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
工作物	3～75年
物品	2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
電話加入権	

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。また、病院事業においては債権の不納欠損による損失に備えるため、徴収不納未収欠損金処理基準に基づき算出した結果、回収不能見込額が発生しないため、引当金は計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体(水道事業会計・下水道事業会計)については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立不足額を追加した額を計上しています。病院事業会計においては、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、引当金は計上していません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が決定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

固定資産「道路」について、適正な資産管理を実現するため、道路台帳を基に固定資産台帳を整理しております。令和元年度決算分で整理した単価を再度見直したため、貸借対照表の「インフラ工作物」及び純資産変動計算書の「無償所管換等」が1,867億円減少しております。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 重大な災害等の発生

令和3年7月～8月の豪雨、台風災害に係る補正予算額は次の通りです。

① 8月6日議会	・・・・・・・・・・	743百万円
② 12月1日議会	・・・・・・・・・・	26百万円
	合計	769百万円

## 4. 偶発債務

該当の債務はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療広域連合	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
安来市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

事業用資産	503百万円(488百万円)
土地	503百万円(488百万円)
インフラ資産	2百万円( 6百万円)
土地	2百万円( 6百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 【連結会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記



## VIII. 連結会計

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

会計：連結会計

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,854	固定負債	79,125
有形固定資産	144,166	地方債等	63,560
事業用資産	43,175	長期未払金	0
土地	14,875	退職手当引当金	4,856
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	64,883	その他	10,709
建物減価償却累計額	△ 39,065	流動負債	7,789
工作物	8,409	1年内償還予定地方債等	6,437
工作物減価償却累計額	△ 6,419	未払金	454
船舶	0	未払費用	3
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	481
航空機	0	預り金	336
航空機減価償却累計額	0	その他	78
その他	0	負債合計	86,914
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	418	固定資産等形成分	154,891
インフラ資産	96,602	余剰分(不足分)	△ 82,173
土地	4,711	他団体出資等分	174
建物	3,690		
建物減価償却累計額	△ 1,983		
工作物	142,928		
工作物減価償却累計額	△ 54,190		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,445		
物品	12,320		
物品減価償却累計額	△ 7,930		
無形固定資産	1,054		
ソフトウェア	22		
その他	1,032		
投資その他の資産	8,634		
投資及び出資金	288		
有価証券	146		
出資金	142		
その他	0		
長期延滞債権	187		
長期貸付金	170		
基金	7,941		
減債基金	0		
その他	7,941		
その他	67		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	5,951		
現金預金	3,729		
未収金	775		
短期貸付金	26		
基金	1,011		
財政調整基金	834		
減債基金	177		
棚卸資産	185		
その他	240		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	0	純資産合計	72,891
資産合計	159,805	負債及び純資産合計	159,805

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	44,647
業務費用	20,334
人件費	7,369
職員給与費	5,984
賞与等引当金繰入額	468
退職手当引当金繰入額	143
その他	774
物件費等	12,116
物件費	5,927
維持補修費	279
減価償却費	5,776
その他	135
その他の業務費用	848
支払利息	370
徴収不能引当金繰入額	14
その他	464
移転費用	24,313
補助金等	20,989
社会保障給付	3,270
その他	54
経常収益	4,548
使用料及び手数料	3,326
その他	1,222
純経常行政コスト	40,100
臨時損失	223
災害復旧事業費	106
資産除売却損	33
損失補償等引当金繰入額	0
その他	84
臨時利益	68
資産売却益	11
その他	57
純行政コスト	40,255



## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	268,224	336,277	△ 68,178	125
純行政コスト (△)	△ 40,255	0	△ 40,256	1
財源	39,995	0	39,994	1
税収等	21,638	0	21,637	1
国県等補助金	18,357	0	18,357	0
本年度差額	△ 260	0	△ 262	2
固定資産等の変動 (内部変動)	0	△ 4,155	4,155	0
有形固定資産等の増加	0	2,361	△ 2,361	0
有形固定資産等の減少	0	△ 5,784	5,784	0
貸付金・基金等の増加	0	1,392	△ 1,392	0
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,125	2,125	0
資産評価差額	156	156	0	0
無償所管換等	△ 196,855	△ 196,855	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	△ 46	46
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	1,627	19,469	△ 17,842	0
本年度純資産変動額	△ 195,333	△ 181,386	△ 13,995	48
本年度末純資産残高	72,891	154,891	△ 82,173	174

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,611
業務費用支出	14,322
人件費支出	7,197
物件費等支出	6,287
支払利息支出	184
その他の支出	654
移転費用支出	24,289
補助金等支出	20,972
社会保障給付支出	3,270
その他の支出	48
業務収入	43,721
税込等収入	21,053
国県等補助金収入	17,963
使用料及び手数料収入	3,458
その他の収入	1,247
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	84
臨時収入	85
<b>業務活動収支</b>	<b>5,005</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,005
公共施設等整備費支出	2,622
基金積立金支出	1,071
投資及び出資金支出	80
貸付金支出	178
その他の支出	55
投資活動収入	3,295
国県等補助金収入	941
基金取崩収入	1,552
貸付金元金回収収入	204
資産売却収入	19
その他の収入	580
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 710</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,975
地方債等償還支出	7,866
その他の支出	110
財務活動収入	4,095
地方債等発行収入	4,055
その他の収入	40
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,881</b>
本年度資金収支額	414
前年度末資金残高	3,046
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,460
前年度末歳計外現金残高	266
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	269
本年度末現金預金残高	3,729

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

##### ② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

なお、一部の連結対象団体（社会福祉法人太陽とみどりの里）については、総平均法に基づく原価法によっています。

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人加納美術振興財団・一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団）については、最終仕入原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

ただし、一部の連結対象団体については、旧定額法、旧定率法、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。また、病院事業においては債権の不納欠損による損失に備えるため、徴収不納未収欠損金処理基準に基づき算出した結果、回収不能見込額が発生しないため、引当金は計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体(水道事業会計・下水道事業会計・島根県市町村総合事務組合)については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立不足額を追加した額を計上する方法や年度末時点の全構成団体の持分相当額から、島根県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上する方法等を採用しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 減価償却引当金

一般財団法人安来ふるさと公社において、固定資産の金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

固定資産「道路」について、適正な資産管理を実現するため、道路台帳を基に固定資産台帳を整理しております。令和元年度決算分で整理した単価を再度見直したため、貸借対照表の「インフラ工作物」及び純資産変動計算書の「無償所管換等」が1,867億円減少しております。

3. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和3年7月～8月の豪雨、台風災害に係る補正予算額は次の通りです。

① 8月6日議会	・・・・・・・・・・	743百万円
② 12月1日議会	・・・・・・・・・・	26百万円
	合計	769百万円

#### 4. 偶発債務

該当の債務はありません。

#### 5. 追加情報

##### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
島根県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.65%
島根県市町村総合事務組合 (市町村職員退職手当特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—
島根県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.83%
島根県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.99%
安来市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
社会福祉法人太陽とみどりの里	第三セクター等	全部連結	—
有限会社やすぎ千軒	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人夢ランドしらさぎ振 興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人安来ふるさと公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人加納美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
安来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業

務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	503百万円(488百万円)
土地	503百万円(488百万円)
<u>インフラ資産</u>	2百万円( 6百万円)
土地	2百万円( 6百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

